

# 人民公社制度下における農家所得形成と所得分布

— 浙北養蚕地域のマイクロデータによる検討 —

佐 藤 宏

## 1 課題の設定

本稿は、浙北（浙江省北部）平原に位置する嘉興地区を調査地とする日中共同研究グループによる研究計画の一環として、調査地における農家所得形成および世帯所得分布を明らかにするものである<sup>1)</sup>。ただし紙幅の制約から、ここでの検討期間は、人民公社時期（以下、公社時期と略記）に限られる。人民共和国建国前（解放前）、土地改革～高級合作社の時期、および経済改革後（1980年代から今日に至るまで）を含めた分析は別稿に譲りたい。以下、まず調査地およびデータについて説明した後、検討の枠組みを提示し、それに沿って調査地の公社時期における制度・組織的枠組み、社会経済構造上の特徴を要約する。ついで2.において集団所得分配の実態を調べ、3.では家庭副業の意義を検討する。4.は結論である。

### (1) 資料および調査地

嘉興地区南部に位置する本稿の調査地 H 市 Y 鎮は、钱塘江に面し、浙北平原に典型的な、人口稠密・耕地狭小で、養蚕と稲作を主体とする農業構造をもつ農村である。表 1 に、調査地の経済水準と経済構造にかんする若干の指標を示す。調査地は全国的にみて所得水準が高く、農村工業化が進展した地域であるが、Y 鎮の郷鎮企業は、近年、主力である自動車関連企業の不振により必ずしも順調ではない。

以下の検討における主たる資料は、Y 鎮に属する一集落（以下、HQ 村と呼ぶ）の、人口・就業動態、耕地利用、農業生産・分配にかんする集落レベ

表1 調査地の経済状況

	1990年代の農村就業構造 農村労働力の構成比(92年)(%)		1960～90年代の所得水準 農民1人当たり所得(元)			
	農 業	農村工業	1965年	1975年	1980年	1990年
Y 鎮	45.4	27.9	99	133	187	1275
H 市	38.7	34.3	111	130	182	1359
蘇州市	36.1	43.7	129	128	271	1193
全 国	66.6	7.8	52	63	86	561

	1990年代における耕地利用 耕地全体に占める水田と桑畑の比率(92年)(%)	
	水 田	桑 畑
Y 鎮	58.1	23.1
H 市	61.3	18.4

- 注：1) 蘇州市は蘇南・浙北の先進地域の代表として掲げた。  
 2) 農村労働力は蘇州のみ「郷村労働力」概念、他は「農村労働力」概念による。後者は国有農場部門を含む。  
 3) 1人当たり所得水準は「人民公社（郷鎮）経済収益分配」の「純収入」－（租税公課＋集団留保）を農村人口（分配人口）で割った値。

出所：『中国農業年鑑』各年版，農牧漁業部『農業経済資料（1949-1983）』、『蘇州統計年鑑』各年版および現地調査資料。

ルの集計データおよび世帯別データである（期間は1962年～1982年）。併せて本研究チームが1994年夏に実施した農家の悉皆調査および土地改革時点の土地所有関係や階級区分にかんする記録も部分的に利用する<sup>2)</sup>。現在のHQ村は人口約160人（戸数50戸弱）、L村（村民委員会が組織される行政村、公社時期には生産大隊）を構成する9つの村民小組の1つであるが、公社時期を通じて合併・分割されることなく独立の生産隊であり続けたから、本稿の課題に照らして適切な対象といえる。まず以下の分析の歴史的前提として、解放前におけるHQ村の社会経済構造を簡単にみておこう。

第1に、HQ村は養蚕の普及が著しく、農業の商品化が進んだ集落であった。土地改革前における世帯当たりの経営面積は平均4.7ム－（約0.3ha）1ム－は約6.67a）であったが、その55%、約2.6ム－（約0.17ha）を桑畑

表2 土地改革前におけるHQ村の階級別労働力外出状況

階級 (土地改革時)	戸数 (戸)	耕地所有 平均(ムー)	恒常的外出者の数(戸)			
			0人	1人	2人以上	不明
地主	3	45.8	1	0	2	0
富裕中農	2	15.1	0	2	0	0
中農・佃中農	11	8	2	4	5	0
貧農・雇農	21	2.9	7	11	3	0
高級職員	3	10.1	0	2	1	0
職員	7	4.6	0	3	4	0
労働者	6	2	0	1	3	2
商人	3	2.9	1	1	1	0
その他	1	0.7	0	1	0	0
合計/平均	57	7.0	11	25	19	2

注：1) 「地主」には「工商兼地主」、「逃亡地主」各1戸含む。「佃中農」、「雇農」は各1戸。

2) 耕地所有は村外における所有地を含む。

出所：HQ村土地改革関係資料。

が占めていた。土地改革時の土地分配表から、世帯の耕作規模と作付構造の相関をみると、総じて、「富裕中農」—「中農」—「貧農」と耕作規模が小さくなるにつれて桑畑面積比率が上昇する傾向にあり、下層農家ほど養蚕に特化した商業的農業を営んでいた。これは解放前の江南養蚕地帯において一般に観察される傾向であり、労働日当たり粗収益で見ると養蚕経営は穀作(米・麦2毛作)を下回るが、単位面積当たり粗収益では逆に米麦2毛作を上回るため、土地不足の下層農家ほど養蚕へ傾斜していたことを示す(Huang (1990), Bell (1992), 曹 (1996) など)。

第2に、近隣大都市への労働力流動がきわめて活発であった(表2参照)。土地改革前の57戸259人のうち、恒常的に村外で就業する者は46戸世帯72人にのぼった。労働力率を60%と仮定すれば、この時点で労働力総数の46%が外出者ということになる<sup>3)</sup>。HQ村における人口流動の特徴は、以下の3点に要約される。①表2から明らかなように、労働力外出は全階層的なものであり、土地所有・農業経営規模における中・上層世帯においても

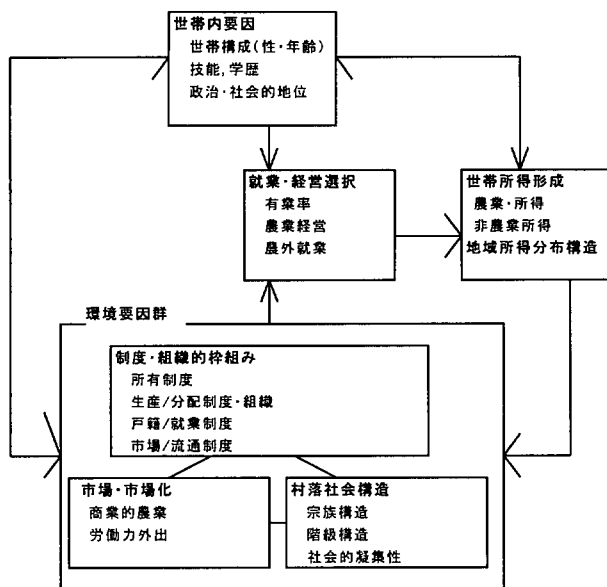
男子基幹労働力の外出が認められた。この事実は、HQ村の場合、土地不足というプッシュ要因のみならず、近隣大都市(上海、嘉興)の発展というプル要因が強く作用していたことを示唆する<sup>4)</sup>。②外出者の世帯内における位置をみると、その多くが基幹労働力(男性戸主あるいは男子)であった。たとえば「職員」に階級区分された陳ZQ家(6人世帯)の場合、嘉興で醸造業に従事する戸主以外に、長男、長女の計3人が外出しており、在村家族は妻、次女、三女とすべて女性であった。③基幹労働力の恒常的外出が全階層にわたっていたことから、HQ村農家の就業・経営選択においては非農業(外出)が優先されていたと判断される。各世帯は、まず村外における労働市場の展開をにらみつつ基幹労働力の恒常的外出・非農業所得稼得の可能性を追求し、そのうえで残余の労働力に応じた農業経営選択(養蚕と穀作の選択)を行っていたと考えられる。

活発な人口流動は集落内における社会関係を弛緩させ、村落社会構造を開放的なものとした。そのことは宗族構成と階級構造の両側面にみとることができる。まず宗族構成についてみれば、HQ村は浙江平原に一般的な「主姓村」、すなわち多数を占める特定姓氏とそれ以外の若干の姓氏によって構成される村落である。しかし「草分け百姓」であり多数(土地改革時点で57戸中35戸)を占める陳姓にあっても、1930年代までには「祀田」(10数ムー)は各戸に分配され、「祭祀共同体」としての物的基盤は失われていた。それは直接には30年代初めの繭価低落による農業危機とそれに続く戦乱の影響であったが、より根本的には、活発な人口流動による村内における宗族メンバーの社会的結合の弛緩によるものであったと考えられる<sup>5)</sup>。ついで階級構造についてであるが、土地改革における各世帯の階級区分をみると、表2から分かるように、地主・富農から貧雇農に至る土地所有・耕作関係にもとづく通常の階級区分に収まらない、「高級職員」、「職員」、「労働者」など、集落外に経済生活の基盤を置く世帯が相当数を占めていた。

## (2) 検討の枠組み

世帯所得形成・所得分布にかんする検討の枠組みを、図1に示す。そこで

図1 検討の枠組み

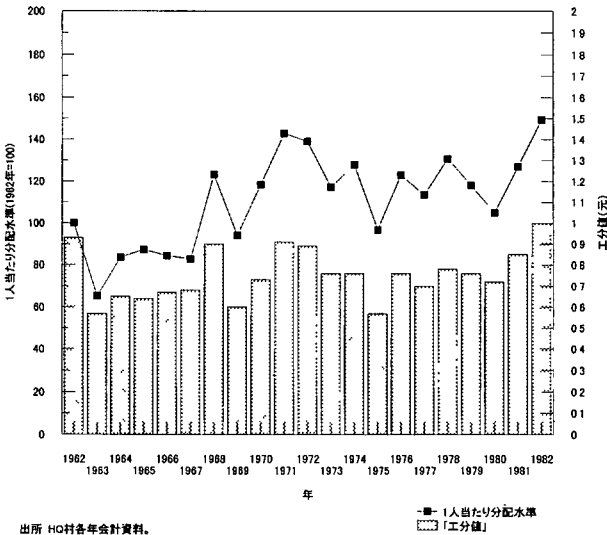


出所 筆者作成

は世帯所得形成に関係する要因を、大きく環境要因群と世帯内の要因に区分けしている。各世帯は、その世帯内要因にもとづき、環境要因群に反応しつつ就業・経営選択を行う。その選択と環境要因群の相互作用の結果として世帯所得が形成される。世帯所得の変化およびそれによる地域（ここでは集落）所得分布構造の変化は、逆に世帯内要因、環境要因群に影響を与える。同図に示すように、環境要因群として、公的な制度・組織的枠組み（および政策）、市場・市場化、村落社会構造を、また世帯内の要因として世帯構成、政治・社会的地位などを想定している。以上の枠組みに沿って検討を進める場合、制度・組織的枠組みにおける大きな節目にしたがって、人民共和國建国前～土地改革段階、公社時期、経済改革期に時期区分するのが分かりやすい。

公社時期における環境要因群のなかで支配的作用を及ぼしたのは制度・組織的枠組み、具体的には人民公社制度（以下、公社制度）、戸籍・就業制度、

図2 HQ村における1人当たり集団分配水準の推移  
(1962-1982年)



市場・流通制度およびそれに関連する諸政策である。農業集団化と農産物流通の国家独占により、解放前における農家と市場の密接な関係は、その大部分が集団（生産隊）を介した農家と国家の関係に置き換わり、国家はそれまでになく深く農村社会に浸透した。経営主体としての農家の選択は、基本的に家庭副業および自由市場での活動に限定されることとなった。また戸籍・就業制度によって、HQ村の最大の特徴であった近隣大中都市への人口流動は遮断された。個別農家の緩やかな集合体であったHQ村は、人民公社の基本採算単位＝生産隊という、いわば疑似共同体として再編成された。

## 2 集団所得分配と農家

監視費用と労働誘因の問題に集約される人民公社制度の機能不全は、HQ村においても観察される。またHuang(1990)が江南農村経済の長期変動分析において強調した農業インボリューション的状况もHQ村のデータに表

表3 集団分配所得の分布（ジニ係数）

	「整社」期 (1962年)	文革期 (1969年)	改革初期 (1982年)
世帯当たり			
所得総額	0.420(45)	0.300(40)	0.337(49)
所得総額（赤字未精算）	0.396(45)	0.277(40)	0.323(49)
食糧分配総量	0.322(46)	0.261(42)	0.260(50)
1人当たり			
所得総額	0.342(44)	0.202(40)	0.313(46)
所得総額（赤字未精算）	0.295(44)	0.168(40)	0.294(46)
食糧分配総量	0.154(44)	0.087(42)	0.173(48)

注：（ ）内は戸数。

出所：HQ村各年会計資料。

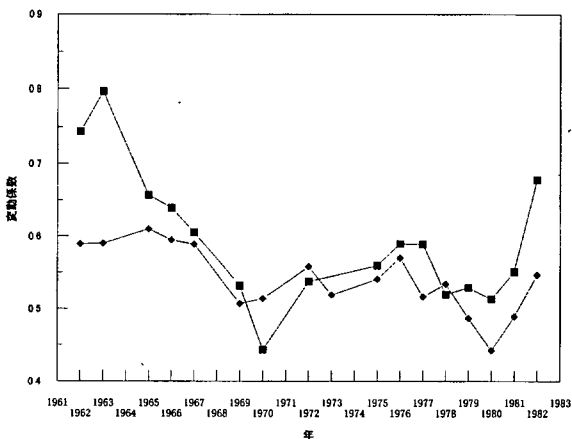
れている。図2に明らかなように、HQ村の1人当たり集団分配水準および「工分值」（労働日当たり報酬額）は、振幅を繰り返しつつも、総じて1960年代初めから70年代末まで大きく変わらない水準に停滞していた。公社時期におけるHQ村の制度・技術と経済成果の関係にかんする詳細な検討は他の機会に譲るとして、ここでは集団分配の実態と、農民の反応に焦点をしばってデータを読みとっていきたい。

#### (1) 分配原理の推移

以下の検討においては、公社時期を、「整社」期（1960年代前半）、広義の文革期（1960年代後半～70年代半ば）、経済改革初期＝公社制度末期（1970年代末～80年代初め、以下改革初期）に区分する（人民公社制度の最初期である大躍進期については、制度が安定しておらず、データの連続性に問題が生じるので、ここでは検討対象から外す）。

表3は、生産隊会計資料から、各時期のベンチマーク年における集団分配所得（世帯当たり、1人当たり）の分布をジニ係数により推計したものである。同表においては稼得した労働点数にもとづく数値（上段）と赤字農家（「超支戸」）の生産隊にたいする負債が精算されなかったと仮定した場合の数値（下段）がともに掲げられている。集団所得分配の実態は下段に近かったと考えられる。この表から文革期（1969年）の数値をみると、とくに1

図3 HQ村集団分配所得の世帯間格差  
(1962-1982年)



注 集団分配総額は赤字農家負債未清算のケース  
出所 HQ村各年全戸資料。

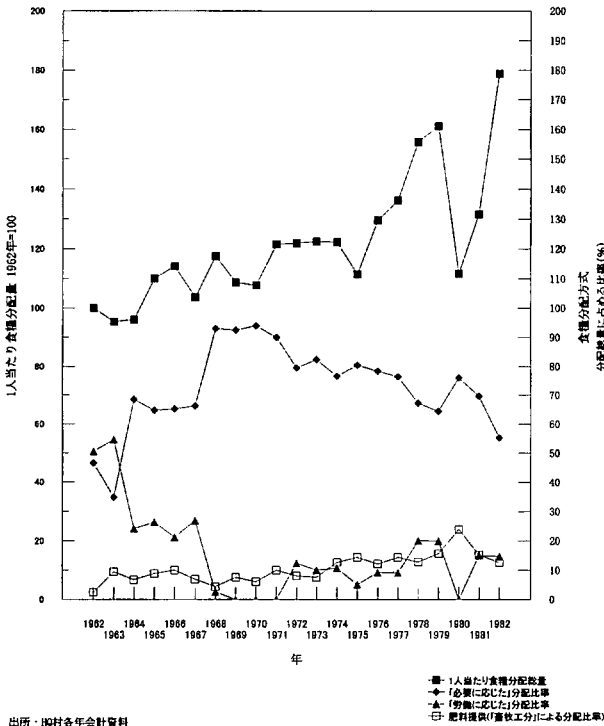
■ 世帯当たり集団分配総額  
◆ 世帯当たり現物(食糧)分配

人当たりでみた場合、きわめて均分主義的な分配であったことが確認できる。しかし同時に、「整社」期(1962年)、改革初期(1982年)を文革期と比較すると、公社時期を通じて所得分布に一定の変動があったことが分かる。そこで図3によって集団所得の分布を時系列的に観察してみよう。同図をみると、1960年代における急速な平等化傾向と、1970年代末～80年代初めの格差拡大が目立ち、全体としてU字カーブを描いている。この動きは集団分配における、「労働に応じた」(「按労」)分配、「必要に応じた」(「按需」)分配という2つの原理の組合せから、以下のように説明できる。

第1に、現物分配(食糧)の場合、1970年代はほぼ分配可能量の増減に対応して分配原理の比重が変化しているが(分配可能量が増加すれば「労働に応じた」分配の比率が上昇、その逆は逆)、1960年代には1人当たり分配水準の緩やかな上昇にもかかわらず「労働に応じた」分配の比率が下がっており、物的要因ではなく、政治的要因によって均分主義が強まったことがうかがえる(図4)。



図4 HQ村の食糧分配水準および分配方式  
(1962-1982)



出所：HQ村各年会計資料

第2に、現金分配（大部分が養蚕所得）の場合は、基本的に「労働に応じた」分配によっていた。生産隊会計資料によれば、集団所得分配総額に占める養蚕所得の比率は、1960年代はほぼ横這い、1970年代前半にゆるやかに増加した後、70年代半ば過ぎにやや減少したが、70年代末～80年代初めに急増した。1970年代末～80年代初めにおける養蚕所得比率増加は、繭の国家買付価格引き上げとそれに刺激された繭産出量の増加によるものであり、それが70年代末の世帯格差拡大につながったとみられる。上記のU字カーブは、以上の現物、現金分配における動きが合成されたものであり、U字の前半は政治的要因による均分主義の強化、U字の後半は、経済的および

政治的要因による「労働に応じた」分配部分の比率の増加によっている。

以上を要するに、「整社」期には、大躍進時期における極左主義の反省から「労働に応じた」分配原則が比較的強かったが、その後は均分主義傾向が強まり、文革期には「必要に応じた」分配原則が支配的であった。しかし改革初期に至ると、再び「労働に応じた」分配が強調されるようになった。これは人民公社制度の推移にかんする一般的な理解と一致する。

公社時期における均分主義の推移を別の面から表すのが、表4である。まず同表b)から Putterman らによる改革初期における河北省大河郷(石家荘市郊外)の分析をみると、労働力が豊富な世帯(扶養比率, dependency ratio が小さい世帯)のほうが集団分配所得が高く、たしかに「労働に応じた分配」原則が観察される。ついで同表a)により、HQ村について、世帯規模(「分配人口」)、労働力構成(戸籍資料から推計した男子基幹労働力数と世帯規模の比)と世帯当たり集団分配所得の関係を、改革初期と文革期について比較してみると、改革初期においては、世帯規模のみならず労働力構成も有意であり、大河郷の事例と同様に、「労働に応じた」分配が示されている。しかし文革期をみると、労働力構成は有意でなく、文革期における濃厚な均分主義をみてとることができる。

## (2) 均分主義と農家の対応

ここでは、集団所得分配制度にたいする農家の対応を、HQ村の社会構造との関連において検討する。

Putterman (1993) は、1970年代末における大河郷の生産隊レベルのクロスセクション分析から、農家の集団農業への労働供給が期待分配率(供出任務完成後の余剰の集団留保分と個人分配分の比率)と現物分配比率(分配総額中の現物と現金の比率)に反応していたこと、また同一生産隊内の個人レベルの労働供給(労働日で測った労働供給量)においても個人・世帯属性による一定の差異が認められることを見だし、そこから公社制度下における農民が、強い制度的制約の下にありながらも、一定の主体性をもった労働供給を行っていたと結論づけている(Putterman (1993) pp. 175-176, 183-

表4 公社制度下における世帯所得の決定要因 (回帰分析の結果)

a) HQ村における集団分配所得の決定要因

被説明変数：世帯当たり集団分配所得総額 (元)

	文革期 (1972年)	改革初期 (1980年)
説明変数		
労働力構成 (男子基幹労働力数/世帯員数)	79.736 (0.688)	474.414 (2.625)*
世帯規模 (世帯員数)	133.514 (10.240)**	168.137 (7.965)**
定数項	28.701 (0.450)	-150.907 (-1.665)
R <sup>2</sup> (自由度調整済)	0.836	0.714
サンプル数	23	36

注：1) 世帯の労働力構成は1994年の悉皆調査およびHQ村の出生・死亡および転出・転入関係の資料から世帯の性別・年齢構成を推測した結果による。ここでは18~60歳の男子を男子基幹労働力としている。HQ隊の飯米分配基準では18~55歳が男子基幹労働力の区切りになっており、この表で用いた基準はそれより広い。

注：2) ( )内はt値。\*\*は1%有意を、\*は5%有意を表す。

出所：HQ村各年会計資料，1994年農家調査個票。

b) 河北省大河郷の1人当たり所得総額：改革初期

被説明変数：1人当たり所得総額 (元)

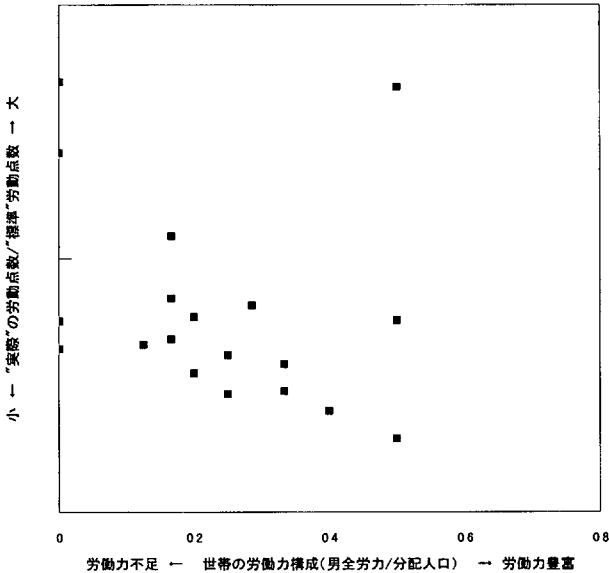
(集団分配および家庭副業の総計)

	1979年
説明変数	
人口/労働力比率	-73.525 (-6.000)
1日当たり労働点数	18.813 (2.440)
年間労働日数	2.234 (2.695)
労働点数価値額 (「工分值」)	313.749 (9.983)
幹部/労働力数	-6.669 (-0.143)
非農業従事者/労働力数 (医者, 教師, 社隊企業従業員, 軍人)	-17.307 (-0.590)
定数項	-63.188 (-0.605)
R <sup>2</sup> (自由度調整済)	0.447
サンプル数	195

注：( )内はt値。

出所：Putterman (1993), p. 310.

図5 世帯属性と集団労働投入  
(1975年)



出所 HQ村1975年会計資料。

191).

上述のように、HQ村は人口流動が活発で開放的な集落であり、生産隊に再編成された後も、内部の社会的凝集力は比較的弱く、基層幹部（ここでは生産隊長およびその上級の生産大隊幹部を指す）の政治的基盤も脆弱であったと判断される。また後述するように、HQ村の場合、文革期においても家庭副業抑制などの極左路線がとられることはなかった。したがってそこでは集団の統制が相対的に緩く、農家にとって私的選択（この場合は、労働投入にかんする集団農業と家庭副業の間の選択）の余地が比較的大きかった可能性がある。生産隊の会計資料から、以下、若干の検討を試みてみたい。

図5は、文革期（1975年）における世帯の労働力構成と集団農業への労働投入の関係をみるものである。横軸の労働力構成は、表4と同じく男子基幹労働力数と世帯規模の比でとっている。縦軸は、各世帯の労働力の1労働日当たり基準労働点数（「底分」）×年間労働日数（330日と仮定）で測った

年間「標準」労働点数と、会計資料に記録された実際の出役状況（「労働工分」＝「総工分」－「畜牧工分」）との比（実際／標準）をとったものである。1労働日当たり基準労働点数（「底分」）は、男子基幹労働力（推定年齢18～60歳の男性を算入、HQ村の飯米分配基準では18～55歳が男子基幹労働力の区切りであったから広めの基準である）10点、補助労働力（女子労働力のすべて、16～17歳および61歳以上の男子）8点と仮定した。個々人の基準労働点数は、性別、年齢および労働能力、思想・態度などによって異なるが、文革期においては、主として性別・年齢で決定され、かつ個人間の格差は比較的小さかったとみなされるので、ここでの単純な推計も許容されよう。「必要に応じた」分配の比重が高く、個々人の基準労働点数が労働能力を反映しない状況のもとで集団農業と家庭副業が併存する場合、労働投入にかんする農民の選択として次のような傾向が想定される（Putterman（1993），pp. 155-157, 185-186, 190）。労働能力の劣る個人および労働力不足世帯にとっては、集団農業へできるだけ多く出役し、労働点数を最大化することが有利である。これにたいして、労働能力の高い個人および労働力豊富な世帯の場合は、労働点数最大化ではなく、むしろ労働投入と報酬が直結し、比較的高い報酬が期待される家庭副業への労働投入を多くしたほうが有利である。図5をみると、労働力豊富世帯ほど、（実際の労働点数／「標準」点数）が小さいことが観察されるが、これは以上の想定に沿う結果である。また図示は省略するが、改革初期（1982年）について同様に調べてみると、世帯属性と労働投入の関係が不明瞭になっている。これは、改革初期において「労働に応じた」分配の比重が高まったこと、また「社隊企業」就業者など集団農業から離脱する労働力が増加したことなどによると思われる。以上のデータが示唆するのは、HQ村の各農家が、世帯属性（規模、労働力構成）による集団分配所得の期待値に応じて、非常に幅の狭い範囲であったとはいえ、集団農業と家庭副業の間で労働投入の選択を行っていたことである<sup>6)</sup>。

しかし、それと同時に、HQ村の農民には、集団分配における均分主義を

消極的に支持する内在的契機も存在したと考えられる。盧邁・戴小京(1987/88)、邱(1991)は、1980年代の農家調査から、有利な所得機会を追求する志向とリスク回避志向の併存という中国農民の行為目標における二重性を指摘した。この二重の行為目標からみた場合、「必要に応じた」分配部分が食糧を主とし、他方で家庭副業と自由市場が許容される限りにおいて、均分主義は労働力豊富な世帯にとっても、受け入れやすいものであったと思われる。また世帯の労働力構成はライフサイクルとともに変化するから、長期的にみた場合、多くの世帯にとって均分主義はライフサイクルが不利な局面における保険となる。さらにHQ村の社会構造との関連でいえば、社会的凝集力が弱く、基層幹部の政治的基盤が脆弱な集落における「労働に応じた」原理の強調は、個別利害の底なしの対立につながる危険性があり、それが妥協点として均分主義を選択させたとも考えられる。

### 3 公社制度下における家庭副業

#### (1) 家庭副業の比重

人民公社制度下における家庭副業および自由市場の重要性については、すでに公社成立当初から Walker (1964) などによって繰り返し指摘されてきた。HQ村における主たる家庭副業は、家畜飼養および「自留地」(庭先の耕作可能地、屋内をも含む)経営であった<sup>7)</sup>。養蚕農村で食糧生産量が少ないHQ村の場合、解放前に養豚を営む農家は比較的富裕な世帯に限られており、養豚の本格的な展開は、1960年代以降であった。他方、「自留地」における農業経営であるが、各世帯はまず家畜飼料および自給用の野菜を確保したうえで、現金収入源としてサツマイモ、サツマイモの苗(「番薯苗」)、搾菜などを栽培した。とくにHQ村にはサツマイモ苗栽培の伝統があり、それは近隣の自由市場における重要な商品であった。

世帯所得形成における家庭副業の意義を検討するうえで最大の難点は、それが生産隊の記録に残らないため、現時点で時系列的また世帯別に捕捉できないことである。例外は家畜飼養であり、生産隊への肥料提供にたいする報

表5 HQ村近隣集落の一世帯の家計収支(朱QD, 1971~82年)

年	集団分配所得		家庭副業からの現金収入			副業費用
	a)総額(元)	b)うち現金(元)	c)総額(元)	d)うち家畜飼養(元)	e)うち自留地その他(元)	f)現金支払生産費用(元)
1971	1065	355	716	458	258	216
1972	924	308	604	310	294	184
1973	847	282	605	461	143	147
1974	965	322	902	532	371	237
1979	819	273	1145	950	195	288
1980	868	290	1130	769	361	362
1981	1232	411	773	439	334	348
1982	698	233	992	585	407	241

年	g)副業所得額推計(元) c)-f)	世帯所得総額		j)副業所得/所得総額(%) g)/h)	k)副業所得/現金所得(%) g)/i)
		h)所得総額(元) a)+g)	i)現金所得(元) b)+g)		
1971	500	1565	855	31.9	58.5
1972	419	1343	727	31.2	57.7
1973	457	1304	740	35.1	61.8
1974	666	1631	988	40.8	67.4
1979	857	1676	1130	51.1	75.8
1980	768	1637	1058	46.9	72.6
1981	424	1657	835	25.6	50.8
1982	751	1449	983	51.8	76.3

注：集団分配所得における現金比率は分配総額の1/3と仮定。

出所：朱QD家の家計記録より集計。

酬の部分は「畜牧工分」として記録されている。しかし肉、毛などの販売による収入は把握できない。副業にかんする統計資料の不備は本稿の関心からして大きな制約であるが、幸いなことに個別の世帯については家計収支の個人的記録が残されており、そこから当時の農家家計における副業の比重をかなり正確にとらえることができる。表5は、HQ村と同じ生産大隊に属する近隣集落の一世帯(朱QD)の日記から復元した1970年代~80年代初めにおける家計収支である。世帯所得総額に占める家庭副業所得の比重は25~50%、現金所得だけについてみれば50~75%に達していた。朱QD家は副

業生産において特異な農家ではないので、調査地の農家家計が、とりわけ現金所得において家庭副業に多く依存していた事実が確認できる。

全国的にみた副業所得比率については、農業部、国家統計局がそれぞれ1979年の状況を調べた調査結果が利用できる<sup>8)</sup>。それによれば家庭副業からの所得は総所得の25～30%を占めている。江南地域における一般的な副業所得比率にかんする資料はえられないが、農業部調査から江蘇省の比較期豊かな6県11生産隊53戸の副業比率を取り出すと36.7%となっている。この全国調査は、改革初期、家庭副業の回復・発展がみられた時期のものであり、1970年代半ば過ぎまでの副業所得比率はこれより低かったと考えられる。また表5では家計が現金で支払った生産費用(たとえば養豚については子豚・子羊購入、防疫費用、飼料の一部など)を控除しているが、この全国調査で生産費用が控除されているか否かは明確でない。したがって調査地における家庭副業への依存度は、江南地域のなかでも比較的高い水準にあった可能性がある。

## (2) 地域構造と極左路線——Zweig 仮説

集団農業制度下における私的経営は、公社時期を通じて農村におけるイデオロギー・政策的論争の核心であり、文革期においては、一部の地域で私的経営を制限・禁止する極左的政策(「自留地」縮小あるいは廃止、栽培品目の規制、養豚の集団化、自由市場の取引日、取引品目の制限もしくは自由市場の停止など)がとられた。しかしHQ村一帯において家庭副業と自由市場にたいして制限的措置が加えられることはなく、家庭副業は、人民公社時期を通じて集団分配と併存していた。また、手工業、職人仕事(鍛冶、竹細工、大工、左官など)も、一部は社隊企業として集団経済に編入されたものの、基本的には家庭副業として存続した。それだけでなく逆に、以下の事例のように、むしろ集団が農家の私的経営に妥協する局面もみられた。1960年代後半～70年代における養豚拡大は飼料不足をもたらした。集団と農家の間に耕地利用をめぐるあつれきが生じた。この問題を解決するため、生産隊は春季と秋季の一定期間、集団耕作地(桑畑と一般の畑)の一部を割いて、



飼料地名目で戸別の使用を認めた<sup>9)</sup>。養豚が肥料確保の面から集団農業に不可欠だということで、こうした措置は比較的正当化しやすかったとみられるが、これは事実上の自留地拡大であり、農家はそこで飼料用作物のみならず自由市場向けの作物栽培をも行った。

Zweig (1989) は、文革期における「自留地」政策の事例をとりあげ、「自留地」縮小・撤廃などが行われやすい地域には、経済構造上の要因として、①経済発展水準（集団経済から農民が一定の所得を確保しうること）、②地理的条件（人口・耕地比率が悪化していること）、③農業生産構造（農繁期の労働ピークがきつい場合ほど集団耕地への労働投入確保が優先される）の3点を、また政治的要因として地方・基層幹部の「政治資本」蓄積の動機をあげている。調査地一帯においてなぜ極左的政策がとられなかったのか、省・地区・県レベルの政治過程を含めたより詳細な検討が必要であるが、ここでは Zweig 仮説に関連して、以下の点を指摘しておきたい。第1に経済構造要因についてであるが、Zweig のいう経済発展水準は集団経済の強固さ（水利建設や農地基盤整備による農業生産力向上、「社隊企業」＝人民公社・生産大隊営企業の展開など）を含意しているが、HQ 村一帯では、公社制度下において新たな経済的凝集力を生み出すほどの集団経済の発展はみられなかった。とくに社隊企業の雇用吸収力は限定されていた。第2に政治的要因にかんしていえば、HQ 村のように基層幹部の社会・政治的基盤が脆弱な場合、極左政策遂行を「政治資本」にするより、むしろ農家の私利私害に妥協することで在地の政治的安定を維持することが基層幹部にとって得策であったのではないだろうか。

### (3) 世帯属性と家庭副業——Khan=Griffin 仮説

公社制度下における家庭副業の意義については、改革初期に一つの論点となったことがある。Khan, Griffin は、1970年代末における蘇州、上海などの調査にもとづき、公社制度における所得分配の特徴として、①非農業就業機会（社隊企業その他の集団副業、国有セクターの臨時工など）が集団を通じて低所得農家に優先的に配分されていたこと、②家庭副業（原語は pri-

表6 家庭副業と世帯所得分布(1970年代末)

調査地(調査者)	1人当たり所得額のジニ係数	
	集団分配所得	所得総額
河北省獲鹿県大河郷(Putterman)	0.248	0.209 (243)
江蘇省蘇州市 Zhangqing 公社(Griffin and Hay)	0.314	0.210 (84)
北京近郊農村(Croll)	0.102	0.121 (17)
上海近郊 Shujing 公社(Croll)	0.144	0.135 (23)
河北省饒陽県五公生産大隊第3生産隊(Selden)	0.220	0.190

注：1) 所得総額は集団分配所得に自留地からの所得およびその他の家庭副業所得を加えたもの。ただし大河郷のみ一部のサンプルに公社外で稼得した賃金所得を含む。

2) 大河郷は1979年および1985年、Zhangqingは1979年、北京・上海近郊は1980年、五公は1977年、

3) ( )内はサンプル農家戸数。

出所：Putterman (1993), p. 303.

vate sector, private income) は労働力不足世帯の所得補填手段としての性格が強く、世帯所得分布をより平等化にする効果をもったことを指摘した(以下、Khan = Griffin 仮説)(Khan (1977), Griffin and Saith (1981), Griffin and Griffin (1984))。第2点の根拠としては、家庭副業を含む所得総額の分布のほうが集団分配所得のみの分布よりも不平等度が小さいこと(表6)、各世帯の扶養比率(dependency ratio)と副業所得比率(副業所得/所得総額)の間にプラスの相関があることなどがあげられている。

同仮説の論点のうち第1点については、Vermeer (1982a), 同 (1982b) が指摘したように、集団経済が強固な「モデル」公社の事例によっているという結論の代表性の問題がある。HQ村について1970年代における社隊企業への就業者を調べると、1970~75年4名(人民公社の有線放送ステーションの電気工1名含む)、1976~79年4名であり、1970年代末までに社隊企業が吸収していたのは生産隊の労働力総数の10%程度であった。個々の就業経緯には不明な点があるが、就業者個人の経歴、親族関係から推測すると、

表 7 「畜牧工分」分配と集団分配所得の分布

	分配額(元)または労働点数	分配総額(点数)に占める比重(%)	擬ジニ係数	ジニ係数に対する寄与率(%)
1962年 (分配額)				
「労働に応じた」分配	87.8	83.9	0.263	84.7
「畜牧工分」分配	16.9	16.1	0.247	15.3
合計	104.7	100.0	0.260	100.0
1969年 (分配額)				
「労働に応じた」分配	84.2	84.3	0.186	88.4
「畜牧工分」分配	15.7	15.7	0.131	11.6
合計	99.9	100.0	0.177	100.0
1980年 (点数)				
「労働に応じた」分配	1404.9	65.4	0.198	79.9
「畜牧工分」分配	742.6	34.6	0.094	20.1
合計	2147.5	100.0	0.162	100.0

出所：HQ村各年会計資料。

技術のある者（鍛冶職人、「下放」してきた都市工業部門労働者など）あるいは基層幹部家族などが就業し、その後、それと親族・姻戚関係にある者が就業するという経緯が認められる<sup>10)</sup>。社隊企業から賃金を稼得する者は、集団農業から飯米分配を受ける見返りとして、賃金の一部（10%程度）を生産隊に上納したが、集団の農作業から離れること自体が一種の特権であり、賃金上納は集団農業に残る者の不公平感を十分補償しうるものでなかったと思われる。

他方、仮説の第2点については、その後、複数の研究者がそれぞれの調査地において再検証し、基本的に仮説と整合的な結果を導いている（表6参照）。資料的制約から、HQ村のデータによって再検証を行うことは困難であるが、以下の点を指摘しておこう。第1に、表7によって、家畜飼養業のうち集団所得分配に組み込まれた「畜牧工分」部分の分布を調べると、養豚普及が始まる「整社」期（1962年）においては「畜牧工分」分配と「按労」分配の擬ジニ係数がほぼ同程度であるが、文革期（1969年）、改革初期

(1980年)においては「畜牧工分」分配のほうが係数値が小さい。したがって集団所得分配における「畜牧工分」は、世帯所得分布の不平等度を引き下げる方向に作用していたといえる。この結果はKhan=Griffin仮説に合致している。しかし家計が直接稼得する部分も含めて家庭副業全体をみた場合、同様の結果が導かれるか否かは不明である。手工業、職人仕事の技術をもつ世帯の場合は、それによる現金収入があった。また自留地は人口に応じて均分されたが、その経営内容には一定の世帯差があったと考えられる。たとえばサツマイモ苗栽培の技術に長けたHQ村の隣接生産隊のある農家は、1970年代前半、自由市場におけるサツマイモ苗販売から年間1000元近くの現金収入をあげていた。一部の高所得層を含めた場合、トータルな所得分布が不平等化した可能性もある。

#### 4 結論

本稿の結論は、以下のようにまとめられる。第1に、調査村における公社時期における世帯所得形成は、集団分配—家庭副業という二重構造になっており、家庭副業は主たる現金収入源として、量的も質的にも大きな比重を占めていた。第2に、集団労働投入のデータからは、各世帯が、制度的環境に対応しつつ、非常に狭い範囲とはいえ、集団農業—家庭副業の間で労働投入の選択を行っていたことが示唆される。第3に、それゆえ人民公社制度における家庭副業と自由市場は、単なる制度の周縁部分あるいは制度の緩みではなく、中核部分たる集団分配システムの維持にとって不可欠であった。第4に、集団分配所得の分布をみると、文革期には均分主義的傾向が強く、「整社」期と改革期に不平等度が大きくなっている。資料の制約から家庭副業を含めた世帯所得総体の分布を観察することはできないが、副業所得のうち集団分配に組み込まれた「畜牧工分」は、世帯所得を平等化させる方向に作用していた。

- 1) 本稿は文部省科学研究費補助金(国際学術研究)「中国地域経済の重層構造とその長期変動に関する研究——一次統計資料の発掘と解析——」(1995-97年度, 課題番号 07041049, 研究代表: 佐藤宏), 同重点領域研究 113「現代中国の構造変動」(領域代表: 毛里和子横浜市立大学教授)による研究の一部である。また資料整理等の費用について財団法人清明会平成8年度研究助成金より援助を頂いた。なお本稿の内容は, 佐藤宏(1994), 同(1997a), 同(1997b)と関連する。また本稿と同じく生産隊レベルの統計を利用した研究として, 蘇南地域にかんする嚴善平(1996)がある。
- 2) この調査は, 日中双方の研究メンバーが協議して作成した調査票にしたがって調査員が各世帯の戸主にたいして面接調査を行う方式で実施された。1993年中の就業・経営および所得にかんする各種のデータのほか, 戸主の経営意識, 社会意識にかんするデータを含んでいる。HQ村の現況について詳細は, この調査結果をまとめた佐藤・嚴・大島(1995)を参照されたい。
- 3) HQ村における活発な労働力流出がいつ頃から始まったかは確定できないが, 遅くとも1920年代までには普遍的な現象になっていたとみられる。さらに1930~40年代の戦乱も人口流動を加速させた。
- 4) 行政院農村復興委員会(1934)によって, HQ村の隣県であり地理的条件, 経済構造がほぼ同じ崇徳県と浙東山間地域に位置する龍遊県について, 1920年代末~30年代初めにおける労働力外出の特徴を比較すると以下のことがいえる。穀作を中心とし, 土地所有の集中度が高い山間地域農村である龍遊県の調査村では「中農」より「貧雇農」のほうが外出比率が高く, 土地不足の下層農家の流出という性格がみてとれるのにたいし, 崇徳県では両階級間の外出比率にほとんど差がない。この調査では外出の定義が明示されておらず, 両調査地において等しい基準で調査されているか疑問が残るが, 解放前における浙北平原と浙東山区の労働力外出の性格差をみてとることができよう。
- 5) 陳姓の一部は, 陳HQ(土地改革時, 「工商地主」に区分)を中心に嘉興で醸造業を営んでいた。しかし経営参加者として確認できるものは, 本文で例示した陳ZQをはじめ, 基本的に親子, 兄弟の範囲に限定される。
- 6) 労働点数当たり報酬額, 現金/現物分配比率などは年末にならないと確定しない。Putterman(1993)は, 生産隊・世帯が前年の集団分配実績に反応すると仮定したモデルを用いている。
- 7) 自留地は世帯規模と家畜飼養数を基準として配分された。たとえば4人家族で豚2頭を飼育する世帯の場合, 1人当たり0.05ムーに豚1頭当たり0.1ムーの「飼料地」を加え, 合計0.4ムーの配分であった。これに庭先の耕作可能地を合

わせるとおよそ0.5ムー(約3.3アール)となる。HQ村全体では、1974年時点で、耕地98.8ムーのうち集団経営82.2ムー、「社員」経営8.5ムー、「飼料地」8.2ムーであり、耕地の約17%が農家の経営にまかされていた。

- 8) 農業部人民公社管理局「1979年農村人民公社339個大隊収益分配情況調査」(339の「典型」生産大隊、2416の基本採算単位にかんする調査であり約10万戸、46.6万人を含む。調査地の所得水準は全国平均を約30%上回る)、国家統計局「社員家庭經濟調査」(23省408県の1万282戸、5万8153人を対象とした調査)(『中国農業年鑑』1981年版, pp. 329-334)。またZweig(1989)から聞き取り調査事例を引いておくと、南京近郊の江寧県江寧人民公社に属する3つの生産隊の場合、1970年代半ば時点で、農家所得総額に占める家庭副業の比重は20%~25%程度であり、また同じく南京郊外の丘陵地帯に位置する一生産大隊における副業所得比率は、1980年頃の時点で、自留地で苗木栽培を行う副業所得の高い農家の場合36%程度(苗木栽培約15%、養豚など約21%)であった(Zweig(1989), 132-133ページ)。
- 9) この経緯については中国側共同研究者による張楽天(1997, 近刊)に詳しい。
- 10) 1980年代初めについては、1980年4名、81年3名、82年1名の就業が確認される。1980年代初めが企業就業者増加の第1の山であり、1987年~90年代初めに第2の山が来る。1990年代に入ってから就業状況については悉皆調査結果をまとめた佐藤・大島・巖(1995)を参照。

参考文献(著者名アルファベット順、中国語はピンインによる)

- Ansell, Alison, Roger Hay and Keith Griffin (1982), "Private Production and Income Distribution in a Chinese Commune," *Food Policy*, Feb. 1982.
- Bell, Linda S. (1992), "Farming, Sericulture, and Peasant Rationality in Wuxi County in the Early Twentieth Century," in Thomas G. Rawski and Lilian M. Li (eds.), *Chinese History in Economic Perspective*, University of California Press.
- 曹錦清・張楽天・陳中丞(1995)『当代浙北鄉村的社会文化變遷』上海遠東出版社。
- 曹幸穗(1996)『旧中国蘇南農家經濟研究』中央編訳出版社。
- Griffin, Keith (1982), "Comment: Income Differentials in Rural China," *China Quarterly* No. 92.
- and Kimberly Griffin (1984), *Institutional Reform and Economic Development in the Chinese Countryside*, Macmillan.
- and Ashwani Saith (1981), *Growth and Equality in Rural China*, ILO.

- (1982), "The Pattern of Income Inequality in Rural China," *Oxford Economic Papers*, March.
- Huang, Philip C. C. (1990), *The Peasant Family and Rural Development in the Yangzi Delta, 1350-1988*, Stanford University Press.
- Khan Azizur Rahman (1977), "The Distribution of income in rural China," in ILO, *Poverty and Ladlessness in Rural Asia*.
- 龐遠・戴小京 (1987/88) 「現段階的農戸經濟行為」『經濟研究』第7期 (後に發展研究所綜合課題組『改革面臨制度創新——“後包產到戶”階段的深層改革』上海三聯書店)。
- Putterman, Louis (1993), *Continuity and Change in China's Rural Development, Collective and Reform Era in Perspective*, Oxford University Press.
- 邱建強 (1991) 「金後村調查報告——10年改革与建設的反思」徐萬山主編『農村改革的微觀透視』中国人民大学出版社。
- 佐藤宏 (1994) 「經濟的分化と農民意識——中国3県農家調査の分析」『アジア經濟』第35卷第1号。
- (1997a) 「村落レベルの所得分配——4調査村の比較分析」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と經濟——日中共同調査による実態分析』筑波書房。
- (1997b) 「經濟構造と村落政治——4調査村の比較分析」, 同上書。
- ・嚴善平・大島一二 (1995) 「浙北農村經濟發展与農戸經濟」『經濟發展研究』(上海) 1995年第2期。
- Vermeer, Eduard B. (1982a), "Income Differentials in Rural China," *The China Quarterly* No. 89.
- (1982b), "Reply by E. B. Vermeer," *The China Quarterly* No. 89.
- 行政院農村復興委員會 (1934) 『浙江省農村調查』商務印書館。
- 嚴善平 (1996) 「人民公社經濟の構造と変容——江蘇省南部X生産隊の會計資料(1965-82年)の整理と分析」(I)・(II)『桃山学院大学經濟經營論集』第37卷第4号, 第38卷第1号。
- 張樂天 (1997) 『人民公社制度研究』東方出版中心 (刊行予定)。
- Zweig, David (1989), *Agrarian Radicalism in China, 1968-1981*, Harvard University Press.

(一橋大学助教授)